



れんごうさが

No.196

2024年5月

社会を新たなステージへ、ともに歩もう、ともに変えよう
～仲間の輪を広げ 安心社会をめざす～

RENGO SAGA

発行 日本労働組合総連合会・佐賀県連合会
発行人 松尾和寿 編集者 矢ヶ部教馬

〒840-0804 佐賀市神野東4-7-3 TEL0952-33-3705 FAX0952-33-2805

第95回佐賀県中央メーデー

連合佐賀は4月27日(土)、佐賀市「どんどんの森」にて第95回佐賀県中央メーデーを開催しました。

雨も心配されましたが次第に天気も好天となり5年ぶりに屋外での開催となりました。

はじめに東部地域協議会梅田副議長より開会宣言を行い、その後、草場会長より主催者代表として(1)『能登半島地震への対応について』(2)『世界経済からみた日本経済について』(3)『2024春闘について』①連合佐賀3月末集計状況②連携協定と政労使会議をふまえた連合佐賀独自の運動③佐賀県最低賃金引上げなど(4)『政治について』挨拶を行いました。

来賓挨拶としては、山口祥義佐賀県知事、坂井英隆佐賀市長、原口一博衆議院議員の3名の方から挨拶を頂きました。



△草場会長挨拶



△司会者
(江川青年委員長・石隈女性委員長)



△山口祥義佐賀県知事挨拶



△坂井英隆佐賀市長挨拶



△原口一博衆議院議員挨拶



△草場会長による団結ガンパロー三唱

式典オープニングとエンディングでは佐賀商業高校の吹奏楽部に演奏いただきました。会場テントあおぞら市場では、フードライブや能登半島地震の復興支援として石川県産品の販売などを行いました。その他、ものづくり体験や射的・ノンアイスカーリング・バルーンアート・煙避難体験・お楽しみ抽選会を実施し、お子さま連れでも楽しめるイベントとなりました。



△佐賀商業高校吹奏楽部による演奏



△連合佐賀女性委員会 能登半島地震復興支援物販



△フードドライブ



△狭山佐賀住民の会 パネル展



△射的



△ノンアイスカーリング



△ものづくり体験



△バルーンアート



△九州労働金庫キャラクター ツカエルさん



△こくみん共済coopの煙回避体験



△お楽しみ抽選会の様子



各地区メーデーの開催模様

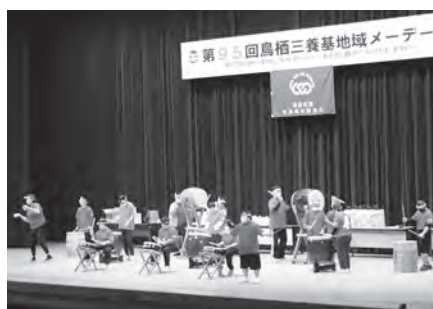
◆有田地区



◆唐津・東松浦・伊万里地区



◆鳥栖・三養基地区



◆武雄・杵島・多久・小城・鹿島・藤津地区



第95回佐賀県内メーデー実績《参加者総数 / 2,917名》

地協	地区・地域	日時	場所	参加者数
東部	鳥栖・三養基	4月27日(土) 9時30分	鳥栖市民文化会館	451名
	佐賀県中央・佐賀・神埼	4月27日(土) 10時00分	どんどんの森	1,138名
北部	有田	4月26日(金) 18時00分	有田町生涯学習センター	104名
	唐津・東松浦・伊万里	4月27日(土) 10時30分	唐津市文化体育館	338名
南部	武雄・杵島・多久・小城・鹿島・藤津	4月27日(土) 10時00分	武雄市文化会館	886名

連合佐賀女性委員会「3.8国際女性デー・学習会」

女性委員会は3月9日(土)、自治労会館において44名参加のもと「3.8国際女性デー・学習会」を開催しました。

〈主催者代表挨拶〉 連合佐賀女性委員会 石隈 由紀子 委員長

今年の国際女性デーのテーマは「つなげよう 取り組みを 高めよう 意識を」で、「ジェンダー平等」の課題を取り入れられることが増え、「ジェンダー主流化」は、少しだが着実に前進をしている。この歩みを止めることなくジェンダー視点を浸透させ、多様な個性を認め合いながら、誰もが能力を発揮できる社会を目指し、真のジェンダー平等に向け共に頑張ろう。

〈連合佐賀代表挨拶〉 連合佐賀 山崎 裕介 副会長 (ジェンダー平等・多様性推進委員会 委員長)

アンコンシャスバイアスという言葉があるが、無意識に思い込んでいることが多々ある。ジェンダー社会においても何がよくて何が悪いのかを考えながらやっていかなければならない。男性も女性も思い込みの歩み寄り、話し合いで解消されることも多々あると思う。頭に入れながら考えていただくと今日の学習会も役立つものに繋がると思う。しっかり勉強していきたい。

〈学習会〉 (講演) 「女性の声を届ける 労働者・生活者目線の政治を！」

(講師) 福岡県議会議員 後藤 香織 氏

後藤議員は、議員となられて5年目。『議員になったきっかけ』は、3人の子育てを通じて自らが経験した①ジェンダーのモヤモヤ(出産後の職場・家庭での女性の苦悩、待機児童、部署異動、人事評価、家事育児の分担など)②格差・自己責任のモヤモヤ(就職氷河期・教育格差)③政治のモヤモヤ(世襲・一部の既得権益者で普通の暮らし・生活とはかけ離れた政治)でした。政治の世界はまだ男性社会であり、女性議員を増やし議会の常識を変えていかなければなりません。また「説明できない格差」として男女の賃金格差の課題にも触れられました。現在、女性特有の疾病対策や若年女性・困難な状況にある女性への支援、ダイバーシティ(多様性)の推進など、積極的に取り組まれており「これからも県議会に私らしい女性の風を届けていきます」と熱い思いを講演いただきました。



〈リフレッシュ講座〉

「お花を使ってアロマサシェ作り」 (講師) 山下 絵理子 氏

リフレッシュ講座では、参加者全員で「溶かしたロウにアロマの香りをつけ、ドライフラワーをのせて作る【アロマサシェ作り】」を行いました。思い思いのデザインでお花をのせ、参加者からは、「久しぶりに夢中になって楽しめた。気分転換が出来た。癒された。」などの感想の声もあり、楽しくリフレッシュすることが出来ました。



佐賀県・佐賀労働局・経営者5団体への要請行動

2024春季生活闘争の取り組みの一環として、3月25日(月)に佐賀県、佐賀労働局、県経営者協会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県中小企業家同友会、県商工会議所連合会に対し、要請行動を実施しました。

1. 佐賀県への要請概要

今次春闘のテーマである「労務費を含めた価格転嫁」について、県より「価格転嫁に向けた取り組み」の説明を受け、県内の中小企業が価格転嫁の適正化に向けた機運を高め、賃金アップに繋げられる環境づくりの後押しなど、一緒になって取り組んでいくことを確認しました。2つ目に「持続可能で安心・安全な社会資本整備の推進」について、自動運転バス、ライドシェアなど地域公共交通に関する取り組みの説明を受け、安全性の問題や課題など活発な意見交換を行いました。



△佐賀県 産業労働部との意見交換

2. 佐賀労働局への要請概要

「法令違反・労働相談への対応」や「あらゆるハラスメント対策の取り組み」をテーマに、労働局から、「2024年問題」*や「労働条件明示のルール化」、「セミナーの開催」「労働相談状況」についてなど説明を受け、意見交換を行いました。連合佐賀からは2024春闘における賃金引き上げの期待とともに、様々な助成金の周知や価格転嫁への支援についても要請しました。



△佐賀労働局長への要請書手交

3. 経営者5団体への要請概要

「賃金引き上げ」、「労使交渉の促進」をテーマに意見交換を行いました。昨年、「労務費の適正な転嫁のための価格交渉に関する指針」が出されましたが、大多数を占める中小企業は、価格転嫁が進んでいません。発注者に言い出しづらいという状況も見受けられます。賃上げは、経営が厳しい一方、人手不足・人材確保のため、防衛的な賃上げもやむを得ないという企業も多くあります。引き続きの支援を要請しました。

▽2024.3.26 佐賀新聞

佐賀県への要請書を県産業労働部の井手宣拓部長(左)に手渡す連合佐賀の車場義樹会長(右)と佐賀市の町会館

連合佐賀、春闘で要請書 物価高騰対策など県に提出

連合佐賀(車場義樹会長)は25日、春闘の一環で佐賀県に要請書を提出した。物価高騰対策などに関して官民を挙げた取り組みの強化を求めている。

要請書では「急激な物価高騰により生活環境に大きな影響を受けている。弱く不安定な立場の人たちへの支援を急ぐ必要がある」と指摘する。生活困窮者自立支援制度の拡充、積極的な人への投資、待機児童解消に向けた保育士の職場環境改善など5分野13項目を盛り込んだ。

佐賀市の県市町会館で県に要請し、県と関連団体が15日に結んだ「価格転嫁の円滑化に関する連携協定」

草場会長は「共通認識に立ったと思うので、あとは実践できるかどうか」と指摘した。県産業労働部の井手宣拓部長は、国に加えて、県が網羅的に制度を準備しますという環境ができたとして企業側に理解を求める考えを示した。

要請書は佐賀労働局に加えて、県経営者協会や県商工会議所連合会など経営者5団体に提出した。

(大田浩司)

※「2024年問題」とは
長時間労働が問題となっていた自動車運転業・建設業・医療業に対して2024年4月から法律により年間時間外労働における上限が960時間に制限されることにより様々な問題が生じること



△経営者協会への要請書手交

価格転嫁の円滑化に関する連携協定締結式

県内における適切な価格転嫁の実現を後押しするため、3月15日(金)に国や県内経済団体・労働団体及び関係業界団体と価格転嫁の円滑化に関する連携協定を締結しました。

山口知事の挨拶では、「県で賃上げに関してチームを組み、それに対する支援をやって、しっかり手当を強化していきたい。実情を県に届けていただき、みんなで取り組んで、企業もうまく価格転嫁でいい製品が出来るようになり、労働者も賃上げがなされて、さらに経済が動く好循環を築ければ良いと思う。佐賀県も人手不足が厳しい状況にある。佐賀県では県立大学構想もあるが、実践的な人材を多くこの地から生み出していきたい。こういう時代だからこそ人が大切で、そこに多くの実践的人材がおかれて、それを企業が努力することによって付加価値が上がっていく。そして付加価値が上がることにより、人材が集まってくる好循環を佐賀県の地から作っていききたい。今後ともご支援・ご協力をお願いします」と挨拶されました。

草場会長は、「昨年、政策制度要求の意見交換会の際に、価格転嫁に関する協定締結を行政が中心となって行っていたきたいとお願いさせていただき、こうして締結できたことは非常に喜ばしく思う。心から感謝申し上げる。また、県の『佐賀型の賃金アッププロジェクト』、そしてより丁寧な手続き支援に対し、敬意とお礼を申し上げる。現在、春闘山場を迎えており、大手は1998年以降、最も高い水準で妥結をしている。この流れを県内の中小企業や小規模事業者へ波及できるか、これからが正念場であると認識している。佐賀新聞の特集で、県内経営トップの方々が、賃上げの価格転嫁は重要である。人件費はコストではなく未来への投資であると発言されており、強く共感する。連合佐賀は現在適正な価格転嫁をはかるべく、様々な集会や街宣行動、10市10町への要請行動など、機運を高めている。協定締結の目的を達成するため、今後も取り組んでいくことをお約束する。」と挨拶しました。

【参加機関】13団体(佐賀県、九州経済産業局、九州運輸局、佐賀労働局、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、佐賀県中小企業団体中央会、佐賀県経営者協会、佐賀経済同友会、佐賀県中小企業家同友会、佐賀県工業連合会、公益社団法人佐賀県トラック協会、日本労働組合総連合会佐賀県連合会)

佐賀県内の下請けや受注側の中小企業がコスト上昇を価格転嫁できる環境づくりを目指し、県や国の機関、県内経済団体、労働団体など13機関は15日、連携協定を結んだ。物価高騰が続く中、官民連携で取引価格の適正化に向けた機運を高め、賃金アップにつなげることで県内経済の好循環の実現を後押しする。

協定は、県内の価格転嫁の状況について聞き取り調査による情報収集や、支援情報の周知を図るとし、下請けしめを防ぎ取り、適正化に努める政府の「ハートナッシュ」構築宣言に参加する企業に、県費補助金の加算措置を検討する。県が1月下旬に実施した県内企業500社へのアンケート調査では、価格転嫁できていないと答えたのは製造業の64%で、昨年11月の前回調査に比べ5.5%増えたものの、36%ができていないと回答。非製造業で価格転嫁できたのは前回より4.9%減の49%で、できていないと回答する割合は前より1.1%を下げた。

中小企業は納入先の大手企業に対し、原材料高によるコスト増分を取引価格に反映させる交渉をしにくく、賃上げが進んでいない実情がある。県は、賃上げを実施する事業所に対し、生産性向上の設備投資に補助金を出す「佐賀型賃上げプロジェクト」や、特に価格転嫁が進んでいない物流業界の「2024年問題」関連の対策事業に乗り出している。県産業政策課は「県が網羅的な支援を始めたこのタイミングで、賃上げの原資となる価格転嫁について民間を後押しすべきと考えたと協定締結の狙いを基

県庁で開かれた締結式には13機関の代表者が出席し協定書に署名した。山口祥義知事は「価格転嫁や賃上げで痛みを伴う弊害は県としても手当てを検討したい」とあいさつした。県中小企業団体中央会の顧問桂会長は「人材確保のため賃上げしたいが、(納入先との)力関係をのめ、価格転嫁がうまくいかない状況が続いている。価格転嫁できた分を人件費に回す経済の好循環を生み出した」と意欲を述べた。(取材 藤林)

◀2024.3.16 佐賀新聞

編集後記

5月に毎年、健康診断を受けている。今年もその時期を迎えている。昨年よりもお腹周りが大きくなった気がする。まだスーツや普段着のズボンなどを買い替えるまでには至っていないが今後心配である。運動不足を痛感し、たまに職場まで自転車を走らせ通勤し、家でも筋トレなどを頑張っているが、誘惑(美味しい料理・お酒)の方がどうしても勝ってしまう。今年は年男だったこともあり、会社の機関誌に目標を書いた。「健康第一」である。今一度目標に向かって、誘惑に負けず頑張りたい。皆さんも今年立てた目標を今一度思い出してチャレンジを続けてください。継続は力なり…！(K・Y)